

平成30年度 第1回
健康福祉審議会 高齢者福祉分科会

日時 平成30年 7月27日 (金)
午後 2時00分から
場所 パトリア3階 会議室4

次 第

1. 開 会

- ・健康福祉部長あいさつ
- ・委員紹介
- ・事務局紹介

2. 議 件

- (1) 会長の選任及び副会長の指名について
 - ・会長あいさつ

3. 説明・報告事項

- (1) 七尾市健康福祉審議会及び高齢者福祉分科会について
- (2) 平成29年度介護保険事業計画・老人福祉計画の事業実績報告
- (3) 平成29年度高齢者虐待防止法に基づく取組実績報告
- (4) 七尾市老人福祉計画・介護保険事業計画の概要について

4. その他

- (1) 平成30年度高齢者福祉分科会スケジュール
- (2) その他

5. 閉会

- ・副会長あいさつ

七尾市健康福祉審議会 高齢者福祉分科会委員
(高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会)

No.	氏名	委員の所属	摘要
1	あおき のりこ 青木 範子	(公社)石川県看護協会	
2	あんどう はちお 安藤 八雄	七尾市地区社会福祉協議会連合会	
3	えんやま ひろと 円山 寛人	(一社)七尾市医師会	
4	きたやま たつろう 北山 達朗	(福)七尾市社会福祉協議会	
5	さの るみこ 佐野 留美子	七尾市女性団体協議会	
6	すわ かつし 諏訪 勝志	七尾市介護保険事業者連絡会	
7	たけもと ひとし 竹本 等	(公社)石川県薬剤師会七尾・鹿島支部	
8	はしづめ たかし 橋爪 孝志	七尾市民生委員児童委員協議会	
9	ひだ かずお 飛弾 和男	七尾市ボランティア連絡協議会	
10	まきた じろう 蒔田 次郎	七尾市介護保険事業者連絡会	
11	まつうら よしみ 松浦 芳美	市民代表	
12	みなみ むつお 南 陸男	石川県能登中部保健福祉センター	審議会委員
13	むろき じろう 室木 志郎	七尾市老人クラブ連合会	
14	もり みつひろ 森 光弘	七尾市総合福祉施設協議会	審議会委員
15	もりした ともえ 森下 朋枝	市民代表	

(五十音順)

※七尾市健康福祉審議会規則第7条により設置(運用は要綱による)
※任期:平成30年4月1日～平成33年3月31日

七尾市健康福祉部審議会 高齢者福祉分科会 事務局職員名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
高 齢 者 支 援 課	課 長	原 田 一 則	分科会事務の責任者
高 齢 者 支 援 課	課 長 補 佐	碓 久 子	地域包括グループ
〃	主 幹	舩 木 茂 樹	調査認定グループ
〃	主 幹	春 木 千 恵 美	地域包括グループ
〃	主 幹	室 矢 祥 真	介護保険グループ
〃	専 門 員	木 村 正 之	〃
〃	専 門 員	岡 峰 恵 理 子	地域包括グループ
〃	主 査	森 野 教 行	〃
〃	主 事	柿 島 大 雅	介護保険グループ

(事務局)
 健康福祉部高齢者支援課
 介護保険グループ
 TEL53-8451
 FAX53-5990

議 件

会長の選任および副会長の指名について

※七尾市健康福祉審議会高齢者福祉分科会要綱

第5条 分科会に会長及び副会長を置き、会長は、委員の互選によりこれを選任し、副会長は、委員のうちから会長が指名する。

会 長	
-----	--

副 会 長	
-------	--

説明・報告事項 1

1. 七尾市健康福祉審議会および高齢者福祉分科会について

これからの健康福祉施策は、幅広い視点で推進することが重要です。そこで、諸計画の策定・進行管理、保健福祉に関する重要事項について調査、審議、評価を行う市長の諮問機関として七尾市健康福祉審議会（以下審議会という。）が設置されています。

審議会の中には5つの分科会が構成されています。審議会の委員はいずれかの分科会に属し、審議会と分科会が連携しながら運営ができるように組み立てられています。

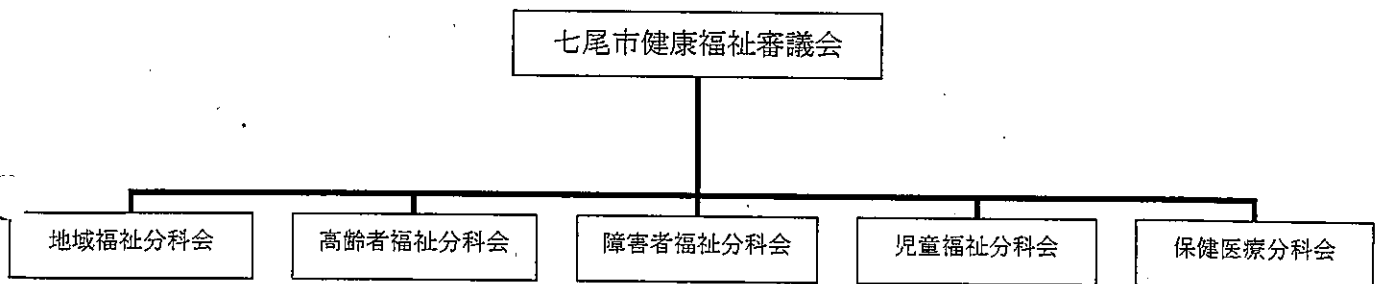
高齢者福祉分科会は、そのうちの1つであり、老人福祉計画、介護保険事業計画、介護保険料、その他高齢者福祉の重要事項に関する事項について審議して頂きます。

当分科会の委員は、審議会委員のほかに市民代表、有識者、保健医療福祉関係者、地域の代表の方など幅広い参画により構成されています。

なお、当分科会委員は、七尾市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員を兼務して頂くこととなっています。

○構成

（審議会・分科会委員数は各15名程度）



○委員の任期

3年とする。（平成30年4月1日～平成33年3月31日）

(参 考)

健康福祉審議会及び各分科会の審議内容

健康福祉審議会

保健福祉に関する諸計画の策定や進行管理、保健福祉に関する重要事項及び福祉施設等整備計画に関する事項を審議・答申する。

地域福祉分科会

地域福祉計画、地域福祉の重要事項に関することを審議する。

高齢者福祉分科会

老人福祉計画、介護保険事業計画、介護保険料、その他高齢者福祉の重要事項に関する事項を審議する。

障害者福祉分科会

障害者計画、障害福祉計画、その他障害者福祉の重要事項に関することを審議する。

児童福祉分科会

子ども・子育て支援事業計画、その他児童福祉の重要事項に関することを審議する。

保健医療分科会

健康増進計画、その他保健医療の重要事項に関することを審議する。

分 科 会 名	高齢者福祉分科会
担 当 課	高齢者支援課
分科会の目的	<p>老人福祉法及び介護保険法の規定により、3年を1期とする老人福祉計画・介護保険事業計画を総合的・体系的に実施していくため、一体的に計画を策定している。</p> <p>本分科会では、平成30年度から平成32年度を計画期間とする「七尾市老人福祉計画・第7期七尾市介護保険事業計画（七尾市あったかプラン）」の進捗管理を行う。</p> <p>（関係法令）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法第20条の8（市町村老人福祉計画） ・介護保険法第117条（市町村介護保険事業計画）
審 議 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 老人福祉計画の進捗管理 2 第7期介護保険事業計画の進捗管理 3 高齢者福祉に関する重要事項
これまでの経過	<p>介護保険制度（平成12年4月施行）</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）第1期計画（平成12年度～平成14年度） （2）第2期計画（平成15年度～平成17年度） （3）第3期計画（平成18年度～平成20年度） （4）第4期計画（平成21年度～平成23年度） （5）第5期計画（平成24年度～平成26年度） （6）第6期計画（平成27年度～平成29年度） （7）第7期計画（平成30年度～平成32年度） <p>第6期計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据え、地域包括ケアシステムの構築を段階的に進めてきた。</p> <p>今年度は第7期計画の開始年度であり、第6期に引き続き2025年（平成37年）、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（平成52年）に向けて、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムを推進していく。</p>
今後の課題	1 地域包括ケアシステムの推進

<p>平成30年度の 主な取り組み</p>	<p>1. 老人福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗管理 地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組み</p> <p>(1) 医療と介護の連携強化</p> <p>医療と介護をつなぐためには多職種連携が必要であり、在宅医療・介護連携推進協議会で切れ目のない地域の支援体制について協議を引き続き行う。</p> <p>(2) 在宅生活支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター（第1・2層）3名 ・協議体（第2層）の（15地区）の支援 （地域づくり協議会（福祉部会）との協働） ・生活・介護支援サポーター養成講座の開催 ・生活・介護支援サポータースキルアップ講座の開催 ・地域包括ケアシステムの柱である「生活支援・介護予防」を進めるため、モデル地区を選定し、地域づくりによる生活支援及び介護予防体制の仕組みづくりに取り組む。 <p>(3) 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病、運動器機能の低下の予防に関する普及啓発 ・「いきいきと迎えよう100歳体操」による介護予防の推進 <p>(4) 認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症家族の寄り合いどころ」の開催 ・「認知症知ってあんしん本」の活用 ・認知症初期集中支援チームの設置（平成30年4月） <p>(5) 介護人材確保の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手のすそ野拡大に向けた取り組み <p>(6) 介護サービスの基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム） 1事業所の公募（1ユニット増床、徳田・高階・田鶴浜圏域）
<p>添付資料</p>	<p>七尾市あったかプラン【別冊】当日配布</p>

説明・報告事項 2

平成29年度介護保険事業計画・老人福祉計画の事業実績報告について

各施策の取り組み実績

【ご覧にあたって】

「七尾市あったかプラン」(七尾市介護保険事業計画・七尾市老人福祉計画)の第4章 P27～64と合わせてご覧願います。

表中の上段()は計画値、下段は実績値を示しています。

地域包括ケアの推進

- 第1節 介護予防の推進
- 第2節 生活支援の充実
- 第3節 住まい・生活環境の整備
- 第4節 在宅医療・介護連携の推進
- 第5節 介護サービスの充実・円滑な運営

認知症施策の推進

- 第1節 認知症施策の推進
- 第2節 権利擁護の推進

地域包括ケアの推進

第1節 介護予防の推進

1 生きがいづくり・社会参加の促進（プランP27～28）

(1) 生涯学習等の推進・支援【福祉課】

① いしかわ長寿大学 能登中部校の開校

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
長寿大学受講者数	(51人) 51人	(50人) 51人	(55人) 32人	(55人) 37人

② 市民大学講座の開設

③ 老人福祉センターなどの活用

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
七尾サンライフプラザ	(15,290人) 16,280人	(15,000人) 16,537人	(15,000人) 16,745人	(15,000人) 16,012人
中島健康福祉センター さいやか	(9,300人) 9,696人	(9,000人) 9,874人	(9,000人) 9,371人	(9,000人) 10,571人
能登島総合健康センター	(1,750人) 4,230人	(1,700人) 2,963人	(1,700人) 1,367人	(1,700人) 1,859人
ふれあい交流館金ヶ崎	(2,300人) 2,254人	(2,300人) 2,100人	(2,300人) 1,996人	(2,300人) 1,894人

(2) 老人クラブ等活動の支援・推進【福祉課】

① 老人クラブ活動の支援

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単位老人クラブ数	(98か所) 98か所	(98か所) 96か所	(99か所) 94か所	(100か所) 91か所
会 員 数	(5,308人) 5,308人	(5,310人) 5,187人	(5,340人) 4,985人	(5,370人) 4,829人

② 高齢者交流活動（高齢者グループデイ）の支援

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
グ ル ー プ 数	(10か所) 10か所	(10か所) 5か所	(11か所) 4か所	(12か所) 3か所
延 回 数	(1,080回) 1,080回	(1,080回) 243回	(1,090回) 189回	(1,100回) 155回

(3) 生きがいづくり・社会参加の推進【福祉課】

① 介護支援ポイント制度の実施

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登 録 人 数	—	(200人) 128人	(250人) 143人	(300人) 241人

(4) 就労等の支援【福祉課】

① シルバー人材センターへの支援

② 高齢者生きがい作業所の利用促進

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① シルバー会員数	(1,015人) 1,028人	(1,000人) 1,040人	(1,000人) 1,041人	(1,000人) 1,065人
就 業 延 人 数	(74,946人) 72,686人	(75,000人) 77,892人	(75,000人) 81,286人	(75,000人) 79,976人
② 設 置 数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
就 業 延 人 数	(3,000人) 2,697人	(2,500人) 2,782人	(2,500人) 2,529人	(2,500人) 2,484人

2 疾病予防・健康づくりの推進（プランP29～30）

（1）生活習慣病の早期発見【国保保健対策室、健康推進課】

	実績値			
	平成26年度	27年度	平成28年度	平成29年度
特定健診受診率	(51%) 46.3%	(54%) 46.8%	(57%) 46.5%	(60%) ---%

（2）生活習慣病の発症予防・重症化予防【国保保健対策室、健康推進課】

	実績値			
	平成26年度	27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査 保健指導実施率	(65%) 69.5%	(70%) 70.3%	(75%) 74.6% (利用率)	(80%) ---%

		評価の指標	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高血圧の改善		Ⅱ度高血圧以上 (160/100mmHg 以上)の割合	4.4%	(4.7%) 5.3%	(4.7%) 4.7%	(4.7%) ---%
脂質異常症の 減少	男	LDLコレステロ ール160mg/dl 以上の者の割 合	7.3%	(7.3%) 5.6%	(7.3%) 5.7%	(7.3%) ---%
	女		10.9%	(10.2%) 9.4%	(10.2%) 9.5%	(10.2%) ---%
血糖コントロール指標 におけるコントロール 不良者の割合の減少		HbA1c (JDS値) 8.0% [NGSP値 8.4%]以上の 者の割合	1.4%	(1.1%) 0.6%	(1.1%) 0.7%	(1.1%) ---%

（3）生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発【健康推進課、国保保健対策室】

①健康まちづくり推進活動（平成29年度）

事業名等	回数	参加人数
がん検診・特定健診の受診勧奨	76回	8,107人
健康課題・健診結果の見方等の説明	108回	3,584人
ベジファーストの推進（野菜摂取の勧めなど）	84回	3,864人
栄養の話・実習	80回	3,599人
ウォーキング	84回	6,687人
ストレッチ・簡単運動等（ロコモ予防など）	120回	4,422人

(4) 生涯スポーツの推進【福祉課】

① ゆーりんピック（石川県健康福祉祭）への参加周知・支援

② ねんりんピック（全国健康福祉祭）への参加支援

③ 老人クラブ連合会が実施するスポーツ大会への支援

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者と子どもの スポーツ大会 (園児含む)	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
	(513人) 522人	(510人) 520人	(510人) 552人	(510人) 412人
ゲートボール大会	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
	(44人) 47人	(50人) 50人	(50人) 41人	(50人) 42人
スカットボール大会	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
	(352人) 361人	(360人) 382人	(360人) 402人	(360人) 372人
グラウンドゴルフ大会	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
	(164人) 164人	(170人) 140人	(170人) 150人	(170人) 128人

④ 高齢者風船バレーボール大会の開催

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加チーム数	(18チーム) 18チーム	(20チーム) 17チーム	(20チーム) 16チーム	(20チーム) 13チーム
参加者数	(197人) 197人	(210人) 185人	(210人) 169人	(210人) 139人

3 介護予防の総合的な推進（プランP31～35）

（1）介護予防一次予防事業の推進

① 介護予防普及啓発事業【保険課、福祉課】

	実 績				総合事業に移行
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
いきいき講座	(65回) 61回	(65回) 64回	(65回) 65回		63回
	(1,445人) 1,332人	(1,800人) 1,469人	(1,800人) 1,375人		
介護予防教室 ※1	(138回) 215回	(140回) 179回	(142回) 371回		284回
	(2,003人) 3,559人	(2,030人) 2,677人	(2,060人) 5,364人		
介護予防相談	(77回) 95回	(79回) 108回	(81回) 61回		28回
	(1,700人) 1,331人	(1,700人) 1,241人	(1,700人) 737人		
健康診査事後相談	(567人) 685人	(581人) 820人	(594人) 884人		1,007人
広報等による普及	(実施) 広報6回	(実施) 広報2回、介護 予防ハンドブック作成	(実施) 広報2回		(実施) 広報2回
足腰しっかり教室 (※1の再掲)	(3か所) 3か所	(3か所) 2か所	(3か所) 1か所		0か所
体力アップ チャレンジ事業	(100人) 46人	(100人) 41人	(100人) 45人		26人

② 地域介護予防活動支援事業【保険課、健康推進課】

	実 績				総合事業に移行
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
いきいき健康クラブ	(46か所) 46か所	(46か所) 44か所	(43か所) 42か所		35か所
(自主グループ化)※2	(0か所) 0か所	(0か所) 2か所	(3か所) 7か所		17か所
介護予防 グループデイ	(24か所) 24か所	(28か所) 20か所	(30か所) 19か所		21か所
(自主グループ化)※3	(3か所) 3か所	(5か所) 4か所	(8か所) 3か所		1か所

※2 いきいき健康クラブより移行(補助金を受けずに自主的に運営している 又は、寄り合いの場へ移行した。)

※3 介護予防グループデイより移行(補助金を受けずに自主的に運営している。)

③ 地域介護予防活動の支援【保険課】

(人数：延受講者数)

	実 績				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
グループリーダー 育成研修	(20回) 20回	(20回) 20回	(20回) 5回	総合事業に 移行	3回 180人
	(415人) 403人	(425人) 383人	(430人) 124人		
介護予防地域 サポーター育成講座	(7回) 6回	(5回) 他の講座へ移行※	(5回)	移行	→
	(50人) 42人	(50人) 他の講座へ移行※	(50人)		

※介護予防地域サポーター育成講座は、平成27年度より生活・介護支援サポーター養成講座へ移行

(2) 介護予防二次予防事業の推進【保険課】

① 二次予防事業対象者の把握

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者把握	(355人) 252人	(2,800人) 981人	(実施しない) 426人	総合事業に移行 実施なし

② 運動器機能向上事業

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通所型事業利用者	(17人) 17人	(20人) 23人	(25人) 30人	総合事業に移行 実施なし

(3) 介護予防・日常生活総合事業の取り組み

① 一般介護予防事業

- ア. 介護予防把握事業
- イ. 介護予防普及啓発事業
- ウ. 地域介護予防活動支援事業

② 介護予防・生活支援サービス事業

- ア. 現行の介護予防訪問介護、介護予防通所介護相当
- イ. 緩和した基準によるサービス
- ウ. 介護予防ケアマネジメント

第2節 生活支援の充実

1 在宅生活支援体制の充実（プランP36～39）

(1) 相談・支援体制の周知・充実【保険課】

① 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの設置

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域包括支援センター	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
在宅介護支援センター	(7か所) 7か所	(7か所) 7か所	(7か所) 7か所	(7か所) 7か所

(2) 見守り体制の充実【福祉課】

- ① 民生委員児童委員・地域福祉推進員等による活動
- ② 民間事業所との協定による見守り（ゆるやかな見守り）
- ③ 食の自立支援（配食サービス）事業による安否確認
- ④ 移動販売車による安否確認

(3) 在宅生活支援の仕組みづくりの推進【福祉課】

① 生活支援にかかる協議体の設置

② 生活支援コーディネーターの配置

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協 議 体	—	(準備委員会) 準備委員会	(設置) 設置	→
第1層コーディネーター	—	—	(配置) 配置	→
第2層コーディネーター	—	—	—	(配置)

③ 生活・介護支援サポーターの養成

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成講座開催地区	(2地区) 2地区	(3地区) 3地区	(3地区) 3地区	(3地区) 4地区
受講者数	(36人) 36人	(60人) 58人	(60人) 45人	(60人) 84人

2 在宅生活の支援の充実（プランP40～41）

（1）在宅生活を支える生活支援の充実【福祉課】

① 食の自立支援（配食サービス）事業（再掲）

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
配食サービス	(34,423食)	(36,000食)	(36,000食)	(36,000食)
	31,849食	27,957食	27,314食	26,394食

② 移動販売車による買い物支援（再掲）

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
移動販売車 （買い物支援）	(1事業者)	(1事業者)	(1事業者)	(1事業者)
	1事業者	1事業者	1事業者	1事業所
	(6,931人)	(7,000人)	(7,000人)	(7,000人)
	6,466人	6,180人	5,560人	3,353人

③ 在宅高齢者自立支援福祉サービス

ア. 閉じこもり予防型デイサービス事業

イ. 軽度生活援助事業

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
閉じこもり予防型 デイサービス	(17人)	(15人)	(13人)	総合 事業に 移行 8人
	17人	13人	9人	
軽度生活援助	(1人)	(1人)	(1人)	0人
	0人	0人	0人	

④ 緊急通報装置の貸与

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
緊急通報装置設置数	(54人)	(60人)	(65人)	(70人)
	50人	46人	40人	42人

(2) 家族介護者への支援【福祉課】

① 家族介護用品支給事業（紙おむつ等支給事業）

② 在宅寝たきり高齢者福祉サービス

ア. 寝具乾燥洗濯消毒サービス

イ. 理髪サービス

ウ. 移送サービス

③ 徘徊高齢者家族支援サービス（位置情報検索サービス）

④ 家族介護教室の開催

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
紙おむつの支給	(930人) 933人	(1,000人) 880人	(1,050人) 846人	(1,100人) 761人
在宅寝たきり 寝具乾燥サービス	(185人) 178人	(190人) 155人	(190人) 178人	(190人) 180人
在宅寝たきり 理髪サービス	(281人) 270人	(280人) 308人	(280人) 302人	(280人) 278人
在宅寝たきり 移送サービス	(6人) 4人	(10人) 5人	(10人) 10人	(10人) 7人
	(30件) 17件	(30件) 34件	(30件) 40件	(30件) 15件
徘徊高齢者家族支援	(1人) 0人	(1人) 0人	(1人) 0人	(1人) 1人
家族介護教室	(5回) 0回	(15回) 5回	(15回) 5回	(15回) 5回
	(150人) 0人	(300人) 94人	(300人) 120人	(300人) 114人

第3節 住まい・生活環境の整備（プランP42～43）

1 住環境の整備【福祉課】

（1）住宅改修費等の補助・支援

① 住宅改修支援事業

② 自立支援型住宅リフォームの助成

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助 成 件 数	(2件) 0件	(2件) 1件	(2件) 3件	(2件) 3件

2 住まいの確保・整備【福祉課】

高齢者のニーズに応じた住まい方を支援します。

（1）高齢者向け住まいの情報提供

（2）高齢者向け住まいの確保

① 市営住宅（シルバーハウジング）

② 養護老人ホーム

③ 生活支援ハウス

④ ケアハウス

⑤ 有料老人ホーム

⑥ サービス付き高齢者専用住宅

(各年度末の施設数・定員数等)

		実 績			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
シルバーハウジング	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	戸数	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸
養護老人ホーム	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人
	措置数	(80人) 77人	(80人) 78人	(80人) 80人	(80人) 78人
生活支援ハウス	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人
	入居数	(20人) 17人	(20人) 19人	(20人) 19人	(20人) 17人
ケアハウス※	施設数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定員	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人
有料老人ホーム※	施設数	—	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	—	(86人) 63人	(86人) 63人	(86人) 63人
サービス付 高齢者専用住宅	住宅数	(2か所) 1か所	(2か所) 2か所	(3か所) 2か所	(3か所) 2か所
	定員	(63人) 49人	(63人) 63人	(113人) 63人	(113人) 63人

※特定施設入居者生活介護の定員含む

第4節 在宅医療・介護連携の推進（プランP44～45）

1 在宅医療・介護に関する情報提供【保険課、地域包括支援センター】

(1) 相談窓口の設置

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談窓口の設置	(1か所配置)			
	1か所配置			→

(2) 在宅医療・介護サービス資源の把握

地域の医療機関、介護事業所等の住所・機能等を調査し、医療機関向け冊子、住民向け冊子を作成

(3) 在宅医療・介護についての普及啓発

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
説明会・講演会	(2回)	(5回)	(10回)	(15回)
	1回	6回	3回	8回

2 在宅医療・介護連携体制の構築【保険課、地域包括支援センター】

(1) 多職種連携体制の整備

① 在宅医療・介護連携推進協議会・多職種連携会議の開催

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協議会の開催	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)
	3回	3回	3回	3回
多職種連携会議	(6回)	(6回)	(6回)	(6回)
	5回	5回	4回	5回

② 在宅医療・介護関係者の研修の実施

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修会等の開催	(3回)	(5回)	(5回)	(5回)
	4回	6回	8回	6回

③ 在宅医療・介護サービスの情報の共有ツールの作成

多職種連携情報共有「介護・医療連携用紙」の作成

(2) 在宅医療・介護サービス提供体制の構築

七尾市医師会、ななか在宅Drネットの実施（七尾市・中能登町）

- ① 内容：代診医による在宅の緊急時と看取りの対応を実施
- ② 実施内容：登録者数14名（七尾市医師会）緊急時対応1件、看取り1件

(3) 二次医療圏内・関係市町村の連携

能登認知症疾患医療センターと能登中部管内との連携協議会	2回
かかりつけ医等認知症対応力向上研修	2回
公開講座、講演会等	2回

第5節 介護サービスの充実・円滑な運営（プランP46～47）

総人口および被保険者数の基準となる調査時期は、1年間の平均値（中央値）に近い時期を選択しています。過去の実績値を調査した結果、平成27年度（第6期計画）から10月1日現在に変更しました。

1 介護サービスの充実【保険課】

(1) 被保険者数等の実績（～H26：10月末日現在、H27～：10月1日現在）

【総人口】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	55,365 人	55,600 人	54,798 人	53,977 人	
実績値 B	56,310 人	55,534 人	54,779 人	54,056 人	96.0%
比較(B-A)	945 人	△66 人	△19 人	79 人	
(B/A)	101.7%	99.9%	100.0%	100.1%	

※表中「増減比 a」の欄は、平成29年度÷平成26年度を示す。

【40歳から64歳人口】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	18,416 人	18,091 人	17,738 人	17,395 人	
実績値 B	18,521 人	18,041 人	17,717 人	17,392 人	93.9%
比較(B-A)	105 人	△50 人	△21 人	△3 人	
(B/A)	100.6%	99.7%	99.9%	100.0%	

【65歳から74歳人口】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	9,032 人	9,357 人	9,377 人	9,329 人	
実績値 B	9,058 人	9,344 人	9,405 人	9,357 人	103.3%
比較(B-A)	26 人	△13 人	28 人	28 人	
(B/A)	100.3%	99.9%	100.3%	100.3%	

【75歳以上人口】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	9,374 人	9,488 人	9,586 人	9,732 人	
実績値 B	9,472 人	9,458 人	9,563 人	9,760 人	103.0%
比較(B-A)	98 人	△30 人	△23 人	28 人	
(B/A)	101.0%	99.7%	99.8%	100.3%	

【65歳以上人口(再掲)】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	18,406人	18,845人	18,963人	19,061人	
実績値 B	18,530人	18,802人	18,968人	19,117人	103.2%
比較(B-A)	124人	△43人	5人	56人	
(B/A)	100.7%	99.8%	100.0%	100.3%	

※表中「増減比 a」の欄は、平成29年度÷平成26年度を示す。

【高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の比)】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
65歳以上	推計値	33.2%	33.9%	34.6%	35.3%	
	実績値	32.9%	33.9%	34.6%	35.4%	2.5%
	比較	△0.3%	0%	0%	0.1%	

総人口における前期高齢者および後期高齢者の割合

65-74歳	推計値	16.3%	16.8%	17.1%	17.3%	
	実績値	16.1%	16.8%	17.2%	17.3%	1.2%
	比較	△0.2%	0%	0.1%	0%	
75歳以上	推計値	16.9%	17.1%	17.5%	18.0%	
	実績値	16.8%	17.0%	17.5%	18.0%	1.2%
	比較	△0.1%	△0.1%	0%	0%	

【第1号被保険者数(65歳以上)】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
推計値 A	18,292人	18,768人	18,886人	18,990人	
実績値 B	18,455人	18,714人	18,882人	19,035人	103.1%
比較(B-A)	163人	△54人	△4人	45人	
(B/A)	100.9%	99.7%	100.0%	100.2%	

第1号被保険者における前期高齢者数および後期高齢者数

65-74歳	推計値	8,954人	9,294人	9,314人	9,270人	
	実績値	8,992人	9,268人	9,337人	9,300人	103.4%
	比較	38人	△26人	23人	30人	
75歳以上	推計値	9,338人	9,474人	9,572人	9,720人	
	実績値	9,463人	9,446人	9,545人	9,735人	102.9%
	比較	125人	△28人	△27人	15人	
		101.3%	99.7%	99.7%	100.2%	

(2) 要支援・要介護認定者数の実績 (～H26:10月末日現在、H27～:9月末日現在)

【推計値】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要支援1	231人	247人	235人	229人
要支援2	303人	347人	379人	413人
要支援の計	534人	594人	614人	642人
要介護1	841人	741人	743人	756人
要介護2	520人	668人	718人	768人
要介護3	424人	475人	496人	516人
要介護4	491人	582人	609人	642人
要介護5	607人	503人	488人	475人
要介護の計	2,883人	2,969人	3,054人	3,157人
合計	3,417人	3,563人	3,668人	3,799人
認定者割合※	18.7%	19.0%	19.3%	19.9%

※認定者割合は、認定者数÷第1号被保険者数

【実績値】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減比 a
要支援1	269人	240人	239人	262人	97.4%
要支援2	312人	314人	338人	329人	105.4%
要支援の計	581人	554人	577人	591人	101.7%
要介護1	741人	729人	734人	735人	99.2%
要介護2	635人	622人	601人	605人	95.3%
要介護3	460人	478人	481人	469人	102.0%
要介護4	565人	572人	597人	564人	99.8%
要介護5	504人	474人	436人	458人	90.9%
要介護の計	2,905人	2,875人	2,849人	2,831人	97.5%
合計	3,486人	3,429人	3,426人	3,422人	98.2%
認定者割合※	18.9%	18.3%	18.1%	17.9%	

【増減(実績値-推計値)】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要支援1	38人	△7人	4人	33人
要支援2	9人	△33人	△41人	△84人
要支援の計	47人	△40人	△37人	△51人
要介護1	△100人	△12人	△9人	△21人
要介護2	115人	△46人	△117人	△163人
要介護3	36人	3人	△15人	△47人
要介護4	74人	△10人	△12人	△78人
要介護5	△103人	△29人	△52人	△17人
要介護の計	22人	△94人	△205人	△326人
合計	69人	△134人	△242人	△377人

(3) 居宅サービス・施設サービス費用の実績 (プランP48~51) 【保険課】

①介護予防サービス給付費

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護 予防サービス	(184,336) 178,544	(190,320) 155,359	(202,003) 162,271	(177,820) 93,791
地域密着型介護 予防サービス	(13,424) 9,835	(15,058) 10,340	(15,885) 12,414	(15,905) 12,336

※地域密着型介護予防サービス：介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

②介護サービス給付費

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護 サービス	(2,069,272) 1,964,434	(2,015,410) 2,002,812	(2,092,633) 1,937,139	(2,237,803) 1,927,273
地域密着型 サービス	(771,857) 719,814	(781,718) 755,301	(909,650) 823,557	(940,877) 876,172
施設サービス	(3,074,244) 2,919,142	(3,029,407) 2,928,819	(3,024,446) 2,898,386	(3,025,379) 2,947,576

※地域密着型サービス：認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護、小規模特養(29人以下)

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

③その他サービス給付費

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
その他サービス	(520,926) 432,367	(440,337) 450,670	(422,105) 441,080	(420,438) 424,310

※その他サービス：特定入所者サービス(食事・居住費)、高額介護サービス
高額医療合算介護サービス、審査支払手数料

④保険給付費【総計】

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険給付費 【総計】	(6,634,059) 6,224,136	(6,472,250) 6,303,301	(6,666,722) 6,274,847	(6,818,222) 6,281,458

※保険給付費【総計】=①+②+③

(5) サービス基盤整備(プランP54)【保険課】

② 介護サービスの基盤整備

介護サービスの基盤整備については、第6期計画期間における利用量に見合うサービス基盤を確保できるよう計画的に整備を進めています。

【介護保険居宅サービス】

種 別	26年度		27年度	28年度	29年度
	施設数	定員数	定員数	定員数	定員数
特定施設入居者生活介護	2	38	0	(30) 0	(30) 0

※県で指定

【地域密着型サービス】

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日常生活圏域	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
圏域指定なし	0	0	0	(2) 0

(注) 各年度の日常生活圏域の指定はしない。公募時に決定する。

○認知症対応型共同生活介護

日常生活圏域	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
袖ヶ江・矢田郷地区	3	27	(1) 1	(18) 18	0	0	0	0
御萩・西湊地区	2	18	0	0	0	0	0	0
徳田・高階・田鶴浜地区	2	33	0	0	0	0	0	0
東湊・南大呑 北大呑・崎山地区	1	9	0	0	0	0	0	0
石崎・和倉・ 能登島地区	1	18	0	0	0	0	0	0
中島地区	2	27	0	0	0	0	0	0
計	11	132	(1) 1	(18) 18	0	0	0	0

※年度は着工年度

【参考：七尾市介護保険事業所の年度別事業所数】

(平成30年4月1日現在)

居宅サービス	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所)	13 箇所	12 箇所	11 箇所
訪問介護事業所(ホームヘルプサービス)	8 箇所	8 箇所	8 箇所
訪問入浴介護事業所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
訪問看護事業所	7 箇所	7 箇所	7 箇所
訪問リハビリ事業所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
通所介護事業所(デイサービス)	10 箇所	10 箇所	10 箇所
通所リハビリ事業所(デイケア)	7 箇所	7 箇所	7 箇所
短期入所生活介護事業所(ショートステイ)	7 箇所	7 箇所	7 箇所
福祉用具貸与事業所	4 箇所	4 箇所	3 箇所
特定福祉用具販売事業所	3 箇所	3 箇所	3 箇所

※休止中除く。

(単位：箇所、人。指定を受けた年度)

地域密着型サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	3	32	2	23	2	23
地域密着型通所介護(18人以下) ※1	2	33	2	33	2	33
小規模多機能型居宅介護事業所	6	158	6	162	6	162
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	11	132	12	150	11	150
地域密着型介護老人福祉施設(29人以下)	1	25	1	25	1	25

※1 平成28年4月から小規模な通所介護事業所は、県が指定・監督する居宅サービスから市が指定・監督する地域密着型通所介護として、地域密着型サービスに位置づけられた。

(単位：箇所、人)

施設サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	6	477	6	477	6	477
介護老人保健施設	4	329	4	329	4	329
介護療養型医療施設	3	134	2	117	2	117

2 介護サービスの適正な運営(プランP58~59)【保険課】

(1) 介護サービスの質の向上に向けた支援

(2) 介護給付適正化事業の推進

① 要介護認定の適正化

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査の点検	(3,850件) 3,829件	(3,900件) 3,730件	(3,900件) 3,917件	(3,900件) 3,756件
認定調査員研修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回
審査会委員研修	(2回) 1回	(2回) 1回	(2回) 1回	(2回) 1回

② ケアマネジメントの適正化

③ 住宅改修等の点検

④ 給付内容の点検等

⑤ 制度の普及啓発等

(3) 指導監査体制の充実

地域密着型サービスは、七尾市から指定を受けた事業者がサービスを提供します。地域密着型のサービス事業者が法令を遵守し、利用者の心身の状況に応じた適正な介護サービスが提供されるよう、指導・監査を行います。

① 集団指導の実施

② 実地指導の実施

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集団指導	(1回) 0回	(1回) 9回	(1回) 14回	(1回) 9回
実地指導	(2事業所) 0事業所	(5事業所) 2事業所	(5事業所) 3事業所	(5事業所) 3事業所

(4) 低所得者の負担軽減対策

認知症施策の推進

第1節 認知症施策の推進（プランP60～62）

1 認知症支援施策の充実

(1) 認知症高齢者の現状と推計【保険課】

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数	(2,491人)	(2,569人)	(2,644人)	(2,730人)
Ⅱ以上の認定者数	2,509人	2,517人	2,522人	2,482人
認定者(全体)に占める	(71.7%)	(72.1%)	(72.1%)	(71.9%)
認知症Ⅱ以上の割合	71.5%	72.6%	72.8%	71.8%

※ 日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意すれば自立できる状態。

※ 各年10月1日現在。

(2) 認知症の知識の普及啓発【福祉課】

① 認知症サポーター養成事業

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
キャラバンメイト数	(76人) 76人	(76人) 78人	(76人) 78人	(76人) 102人
認知症サポーター養成講座	(14回) 14回	(9回) 29回	(10回) 17回	(10回) 19回
認知症サポーター養成数	(200人) 433人	(250人) 1,237人	(300人) 360人	(300人) 519人
認知症サポーター累計数	(2,250人) 2,283人	(2,500人) 3,520人	(2,800人) 3,880人	(3,100人) 4,399人

(3) 相談・支援体制の充実・強化【保険課】

① 認知症に関する相談体制の充実

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	(650件) 185件	(680件) 342件	(700件) ※ 26件	(730件) 44件

※新規の相談件数

- ② 認知症初期集中支援推進事業
 - 平成28年度 体制の検討
 - 平成29年度 モデル事業の実施

- ③ 認知症地域支援推進員等の配置
 - 平成27年度 2名配置
 - 平成28年度 3名配置
 - 平成29年度 2名配置

(4) 認知症の人と家族の支援【保険課】

① 認知症家族の寄り合いどころ事業

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開 催 回 数	(23回) 19回	(48回) 25回	(48回) 46回	(48回) 41回
会 場 数	(2会場) 2会場	(4会場) 22会場	(4会場) 30会場	(6会場) 41会場

② 認知症サポーター養成事業 (再掲)

③ 徘徊高齢者家族支援サービス (位置情報検索サービス) (再掲)

(5) 医療連携の推進・強化【保険課】

① 認知症ケアパスの作成

	実 績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症ケアパス作成	(未実施) 未実施	(内容検討) 作成	(作成)	→

第2節 権利擁護の推進（プランP63～64）

1 高齢者の権利擁護の推進【福祉課】

(1) 相談窓口の充実

(2) 成年後見制度等の普及・促進

	実績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広 報	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
研 修	(1回) 0回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回

① 福祉サービス利用支援事業の広報・案内

② 成年後見制度利用支援事業

	実績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 長 申 立	(3件) 2件	(4件) 1件	(5件) 3件	(5件) 1件
報 酬 助 成	(1件) 0件	(2件) 0件	(2件) 1件	(2件) 1件

2 高齢者虐待防止の推進【福祉課】

(1) 高齢者虐待防止の取り組み

① 高齢者虐待防止に関する知識・理解の普及啓発

	実績			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
研 修	(2回) 0回	(2回) 1回	(2回) 1回	(2回) 0回

② 高齢者虐待の早期発見・早期対応システムの充実

(2) 高齢者虐待への対応

① 相談体制の充実

② 高齢者・養護者への支援

説明・報告事項 4

七尾市老人福祉計画・第7期七尾市介護保険事業計画 概要

第1章 計画策定の趣旨 (P1～P2)

第1節 計画の趣旨

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」、「生活支援」が一体的に提供できる地域包括ケアの体制を構築していく必要があります。

これまでの計画を検証し、誰もが住み慣れた地域で、お互いに助け合い支え合う地域づくりを推進し、医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り自分らしい生き方が尊重され、自立し、安心して暮らしていくことができる地域を目指し、本計画を策定するものです。

計画の期間

平成30年度～平成32年度（3年間）

第2章 第6期計画の取り組み状況と課題 (P3～P26)

第1節 高齢者等の状況

1. 高齢者人口、高齢化率、要介護認定者等の推移

	平成18年9月末	平成26年9月末	平成29年9月末
高齢者人口	16,242人	18,491人	19,117人
高齢化率	26.2%	32.8%	35.4%
認定者数	2,659人	3,419人	3,376人
認定割合	16.4%	18.5%	17.7%
	平成18年度	平成26年度	平成28年度
給付費	44.7億円	62.2億円	62.7億円
保険料(基準月額)	4,450円	5,790円	6,100円

(1) 80～84歳は約4人に1人、85～89歳は約2人に1人が要介護等認定者

(2) 新たに介護が必要となった原因疾患の1位は認知症、2位はがん(H28年度 主治医意見書より)

2. 取り組み状況（重点施策における取組状況）

(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

① 要支援認定者の訪問介護・通所介護

平成27年度・平成28年度は多様なサービス主体の発掘、調整を行い、平成29年4月から新しい総合事業に移行しました。

② 住民主体の介護予防活動の支援

介護予防グループディに加え、「いきいきと迎えよう100歳体操」を導入した。
また、ボランティアすることにより、ポイントを貯め、換金できる「介護ポイント制度」を実施した。

③生活支援サービスの体制整備

平成28年度には、市全体の調整としての第1層コーディネーターの配置、平成29年度には15地区の調整として第2層コーディネーターの配置を行った。

(2) 高齢者の居住に係る施策と連携

①住宅リフォームの助成件数の増加

②有料老人ホームが1ヶ所開設され、63人の定員が確保された。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

①平成27年6月に在宅医療・介護連携推進協議会の設立

課題の抽出、情報共有や相談支援等を行っている。

②医療と介護の連携シートの作成や訪問診療、訪問歯科などの情報一覧表の作成（支援者側と住民むけの冊子）

(4) 認知症施策の推進

①平成27年度から認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアパスの作成、地域や事業者での認知症カフェの立ち上げ支援を行った。

②平成30年度から設置する早期診断・早期対応にむけた支援体制としての認知症初期集中支援チームのモデル実施を行った。

③徘徊のおそれのある認知症高齢者等が行方不明になった時に地域の協力を得て早期発見ができるよう協力体制としての認知症SOSネットワーク事業を開始した。

(5) その他 施設整備状況

①認知症対応共同生活介護（グループホーム）1施設整備を行った。

②地域密着型介護サービスとしての定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の公募を行ったが、整備できなかった。

3. 課題と対応

(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

①総合事業では、基準型サービスについては、事業所の参入が少なく利用者も少ない状況である。高齢者の自立支援にむけ、地域ケア会議を効果的に活用し、介護予防ケアマネジメントの充実を図る必要がある。

②また、国の動向を踏まえ、サービス内容の見直しを検討するとともに、社会福祉協議会や地域の活動団体と連携しながら、多様な担い手によるサービスの充実を図っていく。

③高齢者の増加に応じ、介護予防グループディ等の通いの場を増やす。

④各地区の生活支援体制の構築にむけ、生活支援コーディネーターが中心となり、地域の各種団体や医療機関、事業所との連携や地区分析を行い取り組んでいく。

(2) 高齢者の居住に係る施策と連携

①安心して暮らし続けることができる住環境を目指して、高齢者向け住まいを確保するとともに自宅のバリアフリー化を支援する。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

- ①すべての医療・介護の支援者側の連携を図るため、事例の共有を行っていく。
- ②住民に在宅医療や看取りなどの普及をしていくため、講演会の開催を行い、理解を深める。

(4) 認知症施策の推進

- ①身近な地域での認知症の方への支援体制を整備する中で、認知症予防活動への支援、認知症サポーターを増やしていく。
- ②認知症高齢者の増加に対応するため、認知症カフェの立ち上げ支援を行い、認知症の方や家族が集える場を増やしていく。

(5) その他 施設整備状況

- ①認知症の方への対応としての認知症対応共同生活介護（グループホーム）施設の増床を行う。
- ②在宅実態調査より、介護離職をなくし、地域での生活ができるよう地域密着型介護サービスとしての定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の設置していく。

(6) 居宅介護支援事業者の指定権限が県から市町に移譲

- ①介護保険法の一部改正（平成30年4月以降分～）により、指導・監査のほかに新たに勧告、命令、指定取消、指定の効力停止が移譲されることから、体制づくりをしていく。

第3章 計画の基本的な考え方 (P27~P29)

第1節 基本理念

高齢化が進展していく中で、誰もが住み慣れた地域で、お互いに助け合い支え合う地域づくりを推進し、医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り自分らしい生き方が尊重され、自立し、安心して暮らしていくことができる地域を目指します。

お互いに助け合い支え合う地域づくりの推進

第2節 基本方針

- (1) 明るく活力ある健康長寿社会の実現のため、壮年期からの健康づくりと一貫性・継続性のある介護予防を総合的に推進する。
- (2) 住み慣れた地域や家庭における継続的かつ安定した生活の確保を目指す。
- (3) 地域に存在する社会資源を活用し、住民参加による地域の支援体制の推進を図る。
- (4) 利用者の視点に立ったサービスの提供と自立した日常生活への支援を行うため、サービスの質の確保と向上に努める。

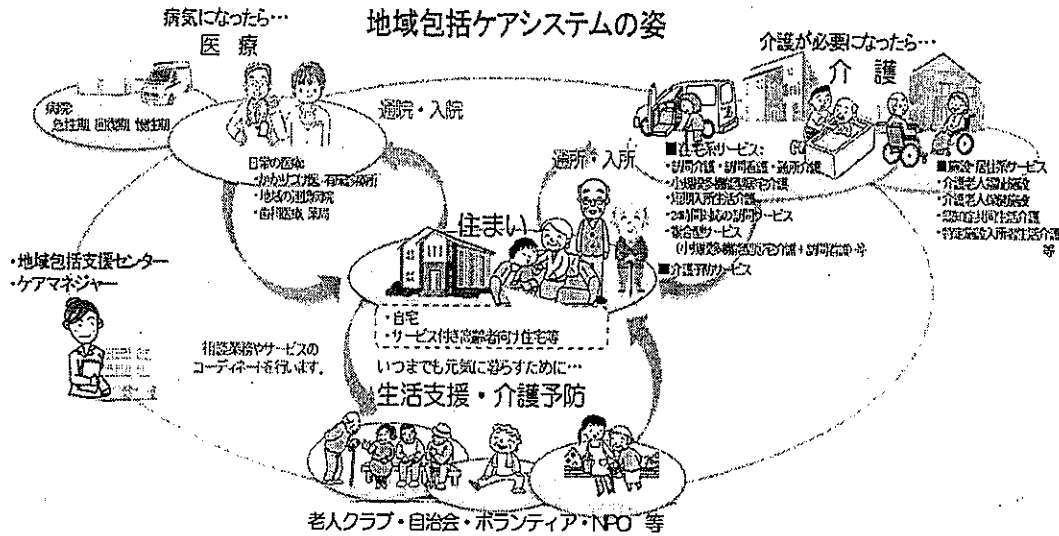
重点施策

「地域包括ケアシステム構築」のための重点取り組み事項

- (1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進
- (2) 高齢者の居住安定に係る施策と連携
- (3) 在宅医療・介護連携の推進
- (4) 認知症施策の推進

地域包括ケアシステムとは

団塊の世代の高齢者が75歳以上となる平成37年（西暦2025年）に向け、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供して、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する地域包括ケアシステムの構築を目指す。

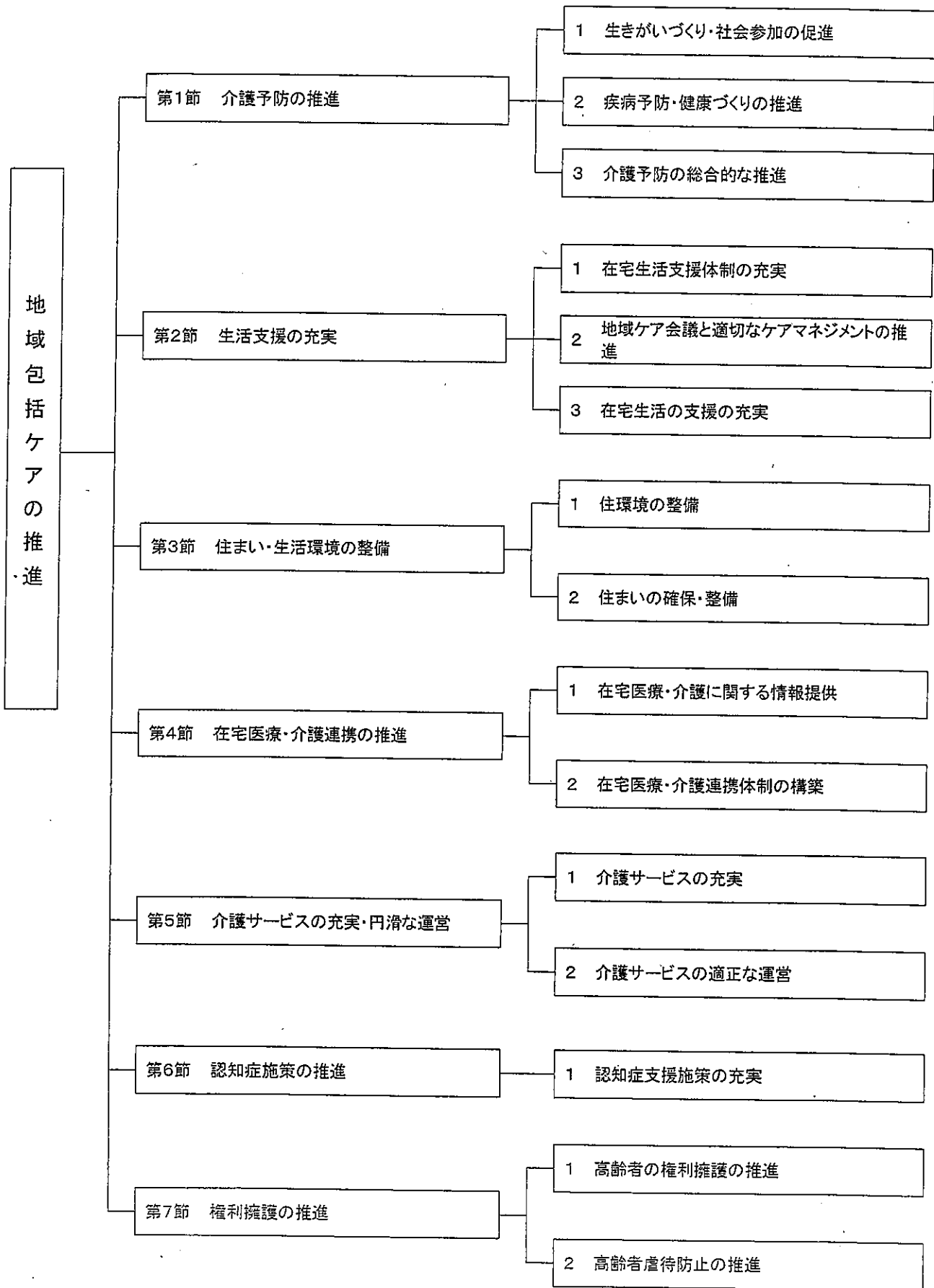


施策の体系図

【基本理念： お互いに助け合い支え合う地域づくりの推進】

施策の大分類(基本目標)

施策の中分類(基本施策)



○地域包括ケアの推進

第1節 介護予防の推進

1 生きがいづくり・社会参加の促進

- (1) 生涯学習等の推進・支援 ⇒ 市民大学講座、老人福祉センター等の活動の場の提供
- (2) 老人クラブ等活動の支援・推進 ⇒ 老人クラブ、よりあいの場の活動の支援
- (3) 生きがいづくり・社会参加の推進 ⇒ 介護支援ポイント制度の実施
- (4) 就労等の支援 ⇒ シルバー人材センター、高齢者生きがい作業所の利用促進

2 疾病予防・健康づくりの推進

- (1) 生活習慣病の早期発見 ⇒ 特定健康診査、長寿健康診査の実施、特定健診受診率向上の実施
- (2) 生活習慣病の発症予防・重症化予防 ⇒ 特定健康診査保健指導等の実施
- (3) 生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発 ⇒ 健康データに基づく健康課題の抽出と周知
- (4) 生涯スポーツの推進 ⇒ 高齢者向けスポーツ大会の開催・支援

3 介護予防の総合的な推進

- (1) 介護予防・日常生活総合事業の推進（平成29年度から実施）

①介護予防生活支援サービス事業（対象：要支援1、2や生活機能の低下がみられる人）

- ・訪問型・通所型サービス ⇒ 要支援認定者等の状況に応じたサービス提供で自立に向けた支援の実施
- ・介護予防ケアマネジメント ⇒ 地域ケア会議における個別ケースを通してケアプラン点検

②一般介護予防事業（対象：全ての高齢者）

- ・介護予防把握 ⇒ 閉じこもり等の支援を要する者を早期発見し、住民主体の活動につなげる
- ・介護予防普及啓発 ⇒ 広報等で普及、講演会等で啓発
- ・地域介護予防活動支援 ⇒ 「住民主体の通いの場」の活動支援

第2節 生活支援の充実

1 在宅生活支援体制の充実

- (1) 相談・支援体制の周知・充実 ⇒ 地域包括支援センター、在宅介護支援センターの設置
- (2) 見守り体制の充実 ⇒ 民生委員児童委員や民間事業所等による高齢者等の見守り体制の充実
- (3) 在宅生活支援の仕組みづくりの推進 ⇒ 生活・介護支援サポーターの養成、生活支援コーディネーターの配置（第1層：平成28年度、第2層：平成29年度）⇒ 生活支援体制の構築に向け、コーディネーター活動を継続

2 地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

- (1) 地域ケア会議の実施 ⇒ 地区課題把握、地域資源開発等に結び付け、地域づくりの推進
- (2) 適切なケアマネジメントの推進 ⇒ 事業者ごとのケアプラン点検を地域包括支援センターのケアマネージャーと連携し実施

3 在宅生活の支援の充実

- (1) 在宅生活を支える生活支援の充実 ⇒ 配食サービス、買い物支援、緊急通報装置の貸与等
- (2) 家族介護者への支援 ⇒ 介護用品支給、在宅寝たきり高齢者福祉サービス、介護教室等の実施

第3節 住まい・生活環境の整備

1 住環境の整備

(1) 住宅改修費等の補助・支援 ⇒ 住宅改修に関する相談、改修費の助成等

2 住まいの確保・整備

(1) 高齢者向け住まいの情報提供 ⇒ 窓口での相談、情報提供

(2) 高齢者向け住まいの確保 ⇒ シルバーハウジング、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等

第4節 在宅医療・介護連携の推進

1 在宅医療・介護に関する情報提供

(1) 相談窓口の設置 ⇒ 地域包括支援センターにコーディネーターを配置

(2) 在宅医療・介護サービス資源の把握 ⇒ 薬局（在宅訪問）情報、在宅医療（歯科診療）情報

(3) 在宅医療・介護についての普及啓発 ⇒ 在宅での医療・介護に関する説明会、講演会等の開催

2 在宅医療・介護連携体制の構築

(1) 多職種連携体制の整備 ⇒ 在宅医療・介護連携推進協議会、多職種連携会議、研修会の開催、多職種連携用紙の活用

(2) 在宅医療・介護サービス提供体制の構築 ⇒ 医療機関と介護事業所の連携（24時間体制）

(3) 二次医療圏内・関係市町村の連携 ⇒ 二次医療圏内・関係市町村と連携強化し、適切な医療・介護サービスの提供

第5節 介護サービスの充実・円滑な運営

1 介護サービスの充実

(1) 被保険者数等の推計

(2) 要介護・要支援認定者の推計

(各年 9月末日)	[高齢者人口 (高齢化率)]	[第1号被保険者認定者数] (認知症自立度Ⅱ以上の人数)
平成29年	19,117人 (35.4%)	3,376人 (2,454人)
平成30年	19,476人 (36.6%)	3,428人 (2,490人)
平成31年	19,567人 (37.3%)	3,443人 (2,502人)
平成32年	19,655人 (38.0%)	3,463人 (2,520人)
平成37年	19,138人 (39.9%)	3,560人 (2,707人)

(3) 居宅サービス・施設サービス量の見込み

(4) 地域支援事業費の見込み

(5) 日常生活圏域の設定と介護サービス基盤整備

(6) 第1号被保険者介護保険料の算定について

2 介護サービスの適正な運営

(1) 介護サービスの質の向上に向けた支援 ⇒ 介護事業サービス事業所からの苦情相談対応や事故防止に向けた助言、事業者連絡会での情報等の提供・周知

- (2) 介護給付適正化事業の推進 ⇒ ①要介護認定の適正化 ②ケアマネジメントの適正化
③住宅改修等の点検 ④給付内容の点検等
⑤介護給付費の通知 ⑥制度の普及啓発
- (3) 指導監査体制の充実 ⇒ 地域密着型サービス事業者、居宅介護支援事業者への指導・監査
- (4) 低所得者の負担軽減対策 ⇒ 介護保険サービス利用料については、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療介護合算サービス費、利用者負担軽減措置等の周知
- (5) 人材確保対策 ⇒ ①介護ロボットの普及による負担軽減等で人材定着の支援
②中高年マンパワー事業の周知

第6節 認知症施策の推進

1 認知症支援施策の充実

- (1) 認知症高齢者の現状と推計 ⇒ 2, 454人(H29.9)→2, 520人(H32.9)
- (2) 認知症の知識の普及啓発 ⇒ 認知症サポーター養成講座の実施
- (3) 相談・支援体制の充実・強化 ⇒ ①地域包括支援センター・在宅介護支援センターの窓口活用
②認知症初期集中支援チームの配置(平成30年度)
③認知症地域支援推進員等の配置
- (4) 認知症の人と家族の支援 ⇒ 認知症家族の寄り合いどころ(認知症カフェ)の立ち上げ支援
- (5) 医療連携の推進・強化 ⇒ 認知症ケアパスの活用

第7節 権利擁護の推進

1 高齢者権利擁護の推進

- (1) 相談窓口の充実 ⇒ 市、社会福祉協議会、地域包括支援センターでの相談実施
- (2) 成年後見制度等の普及促進 ⇒ 福祉サービス利用支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施

2 高齢者虐待防止の推進

- (1) 高齢者虐待防止の取り組み ⇒ 高齢者虐待防止の研修会等の開催、通報体制の周知
- (2) 高齢者虐待への対応 ⇒ 相談・通報窓口の周知、緊急一時保護等の実施

説明・報告事項3

平成29年度高齢者虐待防止における取組実績報告について

(H29.4.1～H 30.3.31)

○養護者による高齢者虐待

1 相談・通報者（対象年度内に通報等を受理した事例7件について集計）

介護支援専門員	3件
介護保険事業所職員	1件
医療機関従事者	0件
近隣住民・知人	0件
民生委員	1件
被虐待者本人	0件
家族・親族	0件
虐待者自身	0件
当該市町村行政職員	0件
警察	1件
その他	1件

2 事実確認の状況

①-1) 事実確認調査を行った事例		7件
内 訳	訪問調査による事実確認調査を行った事例	7件
	関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	0件
	立入調査により事実確認調査を行った事例	0件
①-2) 事実確認調査を行っていない事例		0件
内 訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0件
	後日、事実確認予定又は検討中	0件
	その他	0件

3 事実確認調査の結果（事実確認調査を行った件について集計）

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	3件
虐待ではないと判断した事例	1件
虐待の判断に至らなかった事例	3件

4 虐待の内容

虐待の種別・類型（複数回答）	
身体的虐待	2人
介護・世話の放棄、放任	1人
心理的虐待	0人
性的虐待	0人
経済的虐待	1人

5 被虐待者・虐待者の状況

①被虐待者性別	
男性	2人
女性	1人

②被虐待者の年齢	
65～69歳	1人
70～74歳	0人
75～79歳	1人
80～84歳	1人
85～89歳	0人
90歳以上	0人

③被虐待者の介護保険の申請	
未申請	0人
申請中	0人
認定済み	2人
認定非該当（自立）	1人

④虐待者との同居・別居	
虐待者とのみ同居	2人
虐待者及び他家族と同居	0人
その他	1人

⑤家族形態	
単独世帯	0人
夫婦のみ世帯	0人
未婚の子と同居	2人
配偶者と離別・死別等した子と同居	0人
子夫婦と同居	0人
その他（親族関係にない人と同居）	1人

⑥被虐待者から見た虐待者の続柄	
夫	0人
妻	0人
息子	2人
娘	0人
息子の配偶者（嫁）又は娘の配偶者（婿）	0人
その他（親族以外の同居人）	1人

⑦虐待者の年齢	
40歳未満	1人
40～49歳	1人
50～59歳	1人
60～69歳	0人
70歳以上	0人

6 虐待事例への対応状況（すべての虐待判断事例における被虐待者について集計）

①分離の有無	
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	0件
被虐待者と虐待者を分離していない事例	3件
現在対応について検討・調整中の事例	0件

② ①で分離を行った場合の対応内容	
契約による介護保険サービスの利用	0件
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置	0件
緊急一時保護	0件
医療機関への一時入院	0件
その他	0件

③ ①で分離をしていない場合の対応状況（複数回答）	
経過観察（見守り）	0件
養護者に対する助言・指導	1件
新規介護サービス利用・ケアプランの見直し等	2件
成年後見制度利用開始又は手続き中（再掲）	0件
日常生活自立支援事業利用開始又は手続き中（再掲）	0件

7 平成30年3月末日現在の状況

対応状況の種類	
対応継続	0件
一定の対応終了、経過観察継続	0件
終結	3件

4. その他

七尾市健康福祉審議会・各分科会に係るスケジュール

年月	健康福祉審議会	高齢者福祉分科会	
	開催日	開催日	内容
平成30年 4月			
5月			
6月	第1回健康福祉審議会 (平成30年度第1回) (6月28日)		
7月		第1回高齢者福祉分科会 (平成30年度第1回) (7月27日)	・平成29年度の報告 ・分科会スケジュール
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
平成31年 1月			
2月	第2回健康福祉審議会 (平成30年度第2回) (2月)	第2回高齢者福祉分科会 (平成30年度第2回) (2月)	・取組の準備推進状況 ・平成30年度の報告
3月			